

PALEMO CO., LTD.

第24期報告書 [2008.2.21.~2009.2.20.]

変わり続けることが
変わらぬパレモ。



パレモ信条

- 一. 私達はお客様の声を大切にします
- 一. 私達は明るく楽しく前向きに主体性ある職場をつくれます
- 一. 私達は魅力あふれるブランドを提案します
- 一. 私達は自らの努力で高い目標に果敢に挑戦します
- 一. 私達は仲間と感動を通して輝かしい明日を創造します

愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録



登録年月日 平成 20 年 6 月 4 日

登録番号 C 0 0 1 8

仕事と家庭の両立に配慮した取組を行う愛知県ファミリー・フレンドリー企業として登録いたしました。



証券コード: 2778

PALEMO

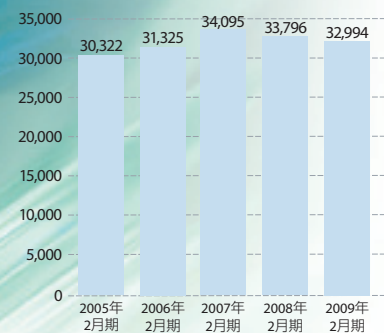
PAL [仲間] + EMOTION [感動]

PALEMOという社名は、「PAL(仲間)」と「EMOTION(感動)」の二つの言葉を合わせた造語であり、「感性豊かな仲間たちと共に人生、仕事の感動を味わう」という思いが込められています。

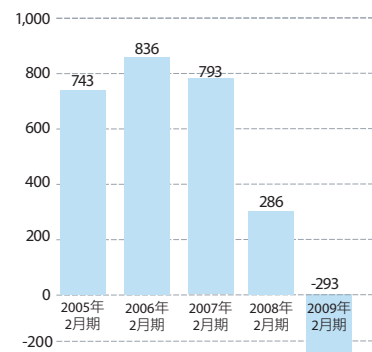
INDEX

株主の皆様へ	2
トップインタビュー	3
店舗の概況(個別)	5
商品の概況(個別)	6
アパレル事業の概況	7
雑貨事業の概況	9
財務諸表	11
株式情報	13
会社情報	14

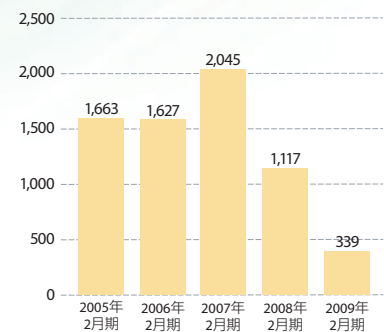
売上高(百万円)



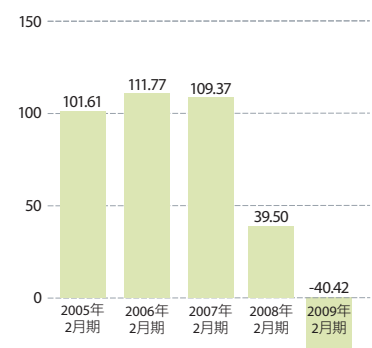
当期純利益(損失)(百万円)



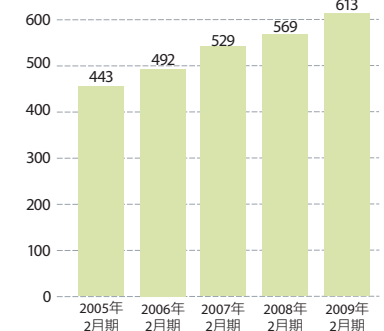
経常利益(百万円)



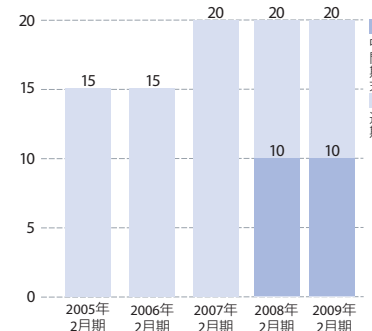
1株当り当期純利益(損失)(円)



期末店舗数(店)



1株当り通期(中間)配当金(円)



※当期より巴麗夢(上海)服飾貿易有限公司を連結対象子会社とした連結決算をしておりますが、連結子会社の業績への影響が僅少であることより、(株)パレモ個別の情報表示とさせていただきます。

株主の皆様へ

二十五周年に当る今期を、パレモの新たな成長の起点へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。当社第24期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

この第24期におけるわが国の経済は、世界経済の低迷による影響や、急激な円高ならびに株価の下落などにより企業収益が圧迫され、雇用環境の悪化や個人消費が停滞し、景気の後退が一段と強まってまいりました。小売業界におきましては、こうした情勢に加え、引き続き大型ショッピングセンターが新設され、競合激化が更に深刻化しました。

また、専門店業界におきましても、商品・サービスなどに対する消費者の選別が一層厳しくなるとともに企業の淘汰、再編が進むなど、これまでにない厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社は「変化への対応」を基本理念とし、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の収益力強化」に向け、商品力の強化、営業力の強化ならびに人財の育成に努めてまいりました。また、営業費の増加を抑えるべくローコスト経営を徹底してまいりました。しかしながら、当期における決算が「減収減益」ならびに当期純損失という厳しい結果になりましたことを謹んでご報告申し上げますとともに、深くお詫び申し上げます。

第25期におきましては株主の皆様からの信頼を得られますよう、役員はじめ社員一同、業績回復のため専心努力してまいります。厳しい環境が予測される今期は、しっかりと「企業基盤の再構築」を第一に考え、来期以降に向けた新たな成長の起点の年となりますよう経営に邁進する所存でございます。

今後も株主の皆様のご期待にお応えできますよう、企業価値ならびに株主価値の向上に向け努力してまいります。何卒、相変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

中本敏幸

指針

正しい経営

安定成長

ローコスト経営

人財経営

トップインタビュー

Q.1

当期の業績及びその要因についてお話しください。

業績(個別)は、営業収益が2期連続の減収となり、利益面におきましては、上場以来初めての当期純損失という大変厳しい結果となりました。

当期は、「主力事業の収益力強化」に注力し、商品力、営業力の強化及び人財の育成、そしてローコスト経営の徹底に取り組んでまいりました。

店舗の出退店におきましては、国内に87店舗を新設、2店舗の営業を譲り受け、45店舗を退店し、**店舗の新陳代謝**を図ってまいりました。また、既存店の改装を30店舗実施し、その活性化に取り組んでまいりました。更に、移設、増床ならびに業態転換も積極的に押し進めてまいりました。

商品につきましては、全社的に取り組みを実施しているPB(プライベートブランド)商品の強化により、当期(個別)の**売上総利益率は前年同期比1.6%改善**し52.4%となりました。

●

当期(個別)の業績のポイント

売上高前年同期比	97.6%
経常利益前年同期比	30.4%
既存店売上高前年同期比	87.6%
売上総利益率の改善	+1.6%
営業費売上比率の増加	+4.1%

また、上半期に人事・組織の改編を大きく行い、営業力の向上及び人財の育成を図ると同時に、営業費の低減化にも努めてまいりました。

しかしながら、当社(個別)の**既存店の売上高が前年同期比87.6%**となり、売上総利益率の改善は図られたものの新設店増加による営業費増を吸収できませんでした。また、新設店におきましては売上計画を上回ることができませんでした。

このような結果、当期(連結)の売上高33,014百万円、営業利益218百万円、経常利益310百万円となりました。当期純損益におきましては、減損損失として、388百万円を特別損失として計上したことなどにより当期純損失321百万円となりました。

こうした業績の要因につきましては、まちづくり三法の施行に伴いまして、この3カ年間続いた大型SC(ショッピングセンター)大量出店による**オーバーストア**と景気低迷による**消費マインドの低下**、そして当社新設店の計画未達成が主な要因であると考えております。

●

当期(個別)の部門別の状況

	売上高	単純前年同期比	既存店前年同期比
ギャルフィット・ファナー	20,648百万円	96.7%	86.7%
ライムストーン・トレクオーレ	2,182百万円	83.5%	90.2%
アパレル事業合計	22,830百万円	93.8%	87.1%
シーベレット	7,800百万円	105.6%	88.2%
インセンス	1,455百万円	99.7%	92.5%
木糸土	292百万円	242.8%	102.3%
雑貨事業合計	9,548百万円	106.5%	89.1%

Q.2

今期の環境認識及び施策についてお話しください。

今期の経営環境は、前期に続きまして厳しい年となることが予測されます。景気の不透明感は払拭されることはなく、小売業界におきましては、個人消費の低迷などにより予断をゆるさない環境が続くものと思います。

こうした環境下、専門店業界におきましては、売上減もさることながら資金不足に悩まされる企業が増えるものと考えます。**企業間の淘汰、M&A(企業買収)**による再編は加速し、ますます企業間格差がつくことと思います。

また、**大型SCの大量出店は沈静化**し、今年は激減する予定です。そして、SCの淘汰が進むと同時に、既存SC内のテナントの退店が増加するものと見られます。専門店の出店意欲が減退する中、ディベロッパーのテナント確保については、これまでの条件では難しくなってくるものと思われます。

今後は、強い商品力及び営業力とこれを支える人財力を兼ね揃えた、確固たる企業基盤をもった専門店が新たに成長していくと考えます。景気浮揚が期待される来年以降、その差が明確になってくるでしょう。

このような環境の中、当社は、今期見直すべきところは全て見直し、来期以降、新たな成長を遂げるためにその準備をする年といたします。**既存事業に経営資源を集中**し、改めてしっかりとした企業基盤をつくってまいります。

今期の施策といたしまして、**商品力、営業力の強化を中心に、人財の育成、営業費の低減、財務力の強化**ならびに出店の大幅抑制と不採算店舗のスクラップを

実行してまいります。

商品力の強化に関しましては、品揃え基準の変更及び商品調達手法の変更を実施すると同時に、商品企画力及び管理力の強化を図ります。

営業力の強化に関しましては、個店対応力及び営業企画力の強化を図ると同時に、人財育成にも注力しその基盤を強化してまいります。

更に、現環境下に適合した経費構造に転換するため、営業費の低減に一層の努力を重ねていくつもりです。当期の下半期より低減化の取り組みを強化しており、その効果は今期表れるものと考えております。

また、店舗投資の大幅な抑制と退店による保証金の返還等を通じて、財務基盤の強化も図ってまいります。

出退店に関しましては、店舗の新陳代謝を徹して進めると同時に、店舗の改装も併せて行ってまいります。

このように今期は**企業体質の転換**を主眼に取り組んでまいります。

当社は四半世紀の歴史を刻んでまいりました。「企業は永遠なり」を熱望し、この25周年に当る今期に、徹して健全な体質に切り替え、次の四半世紀に向かい、**新たな成長の起点の年**とできますよう取り組んでまいります。



店舗の概況(個別)

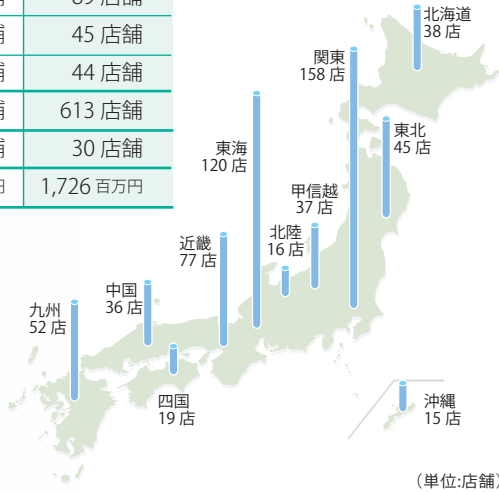
スクラップ&ビルドの状況
出店および退店の実施

期中の出店は89店舗(営業譲受2店舗含む)、退店は45店舗でした。これにより期末店舗数は613店舗(国内)となりました。店舗開発環境の変化によりまして、1店舗当りの投資額が19百万円となり、前年同期と比較しまして減少しました。



GALFIT&Siebeletピエリ守谷店

全国店舗
全47都道府県に出店
当期末店舗数613店舗



(単位:店舗)

	出店	退店	業態転換		純増	期末店舗数	増床改装
ギャルフット・ファナー	43	32	+8	-2	17	331	15
内ジニー単独店	13	0	+2	0	15	37	0
ライムストーン・トレクオーレ	5	2	0	-5	-2	40	1
ドルチェローザ	2	0	0	0	2	2	2
アパレル合計	50	34	+8	-7	17	373	18
シーベレット	23	7	+3	-6	13	141	5
内イルシー300	4	0	+3	0	7	8	0
インセンス	3	0	0	0	3	35	1
木系土	6	1	0	0	5	6	0
雑貨合計	32	8	+3	-6	21	182	6
複合店	7	3	+6	-4	6	58	6
合計	89	45	(17)		44	613	30

(単位:店舗、%)

	出店	退店	増減	期末店舗数	店舗構成比	売上構成比
イオングループ	34	16	18	170	27.7	27.7
ユニーグループ	9	4	5	136	22.2	18.9
セブン&アイグループ	3	5	△2	54	8.8	9.5
ダイエー	1	2	△1	23	3.8	4.1
イズミ	6	1	5	21	3.4	3.1
長崎屋	0	1	△1	19	3.1	2.5
フジ	2	1	1	17	2.8	2.7
西友	1	1	0	16	2.6	2.6
他流通系	3	7	△4	53	8.7	10.5
大和ハウスグループ	5	0	5	9	1.5	1.7
三菱地所	3	0	3	3	0.5	0.2
他流通系以外	22	7	15	92	14.9	16.5
合計	89	45	44	613	100.0	100.0

業態別出退店の状況
各業態バランス良く出店、複合店が増加

店舗の純増は、アパレル事業が17店舗、雑貨事業が21店舗、また人的効率の良い複合店が6店舗、合計44店舗であり、これにより期末店舗数は613店舗となりました。

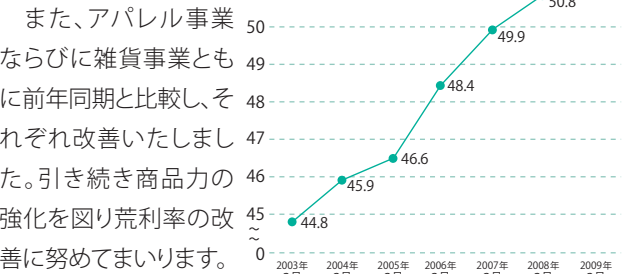
ディベロッパー別店舗の状況
流通系ディベロッパー以外の出店が加速

不動産系および電鉄系等のディベロッパーのSC開発が拡大し、前期15の出店数から倍増し、大和ハウスグループの5店舗を始め、期中30店舗を出店いたしました。また、純増数では、イオングループが18店舗、ユニーグループが5店舗、イズミが5店舗となりました。

商品の概況(個別)

荒利率の状況
6期連続改善、当期1.6%改善

売上環境が厳しい中、商品のオリジナル性と荒利率の向上を目的としたPB(プライベートブランド)商品の強化に取り組んだ結果、値入率の改善等の影響により、荒利率は当期1.6%改善し、52.4%となりました。この改善は6期連続であり、2003年2月期の44.8%から比較し、7.6%改善しております。



PBおよび海外直接貿易の状況
PBおよび直接貿易の構成比は前年同期と変わらず、計画通り推移

PB商品のアパレル事業の売上に占める構成比は計画通りの70%となりました。また、アパレルや商社を通さない直接貿易は、その基盤作りに専念しており、予定通りの結果となりました。

今後は、直接貿易を含め、商品特性に合わせた調達先の見直しを図ってまいります。これまでの中国都市部を中心とした背景から、新たにベトナム、中国広州、そして韓国、日本の再強化など、商品力強化のために、背景の多様化、適正化を図ってまいります。

また、雑貨事業のシーベレットおよびインセンスのPB商品の取組みが拡大いたしまして、荒利率の改善に大きく寄与いたしました。

品種別売上高の状況
ワンピース、アパレル服飾雑貨好調
セーター、スーツ不調

(単位:%)

	2008年2月期		2009年2月期	
	前年同期比	構成比	前年同期比	構成比
セーター	95.5	8.6	70.6	6.2
カットソー	104.0	19.8	96.9	19.7
ブラウス	75.3	4.6	93.1	4.3
ジャケット・コート	90.0	7.4	95.2	7.2
スカート	71.1	4.1	97.5	4.1
パンツ	82.8	7.3	94.6	7.1
ワンピース	118.1	5.2	114.6	6.1
スーツ	74.4	2.5	68.6	1.8
アパレル服飾雑貨	106.8	7.6	131.4	9.2
インセンス	122.6	4.3	99.7	4.4
シーベレット	108.5	21.9	105.6	23.6
その他	119.6	6.7	79.0	6.3
合計	99.1	100.0	97.6	100.0

コラボレーション

株式会社クラウン・クリエイティブとのコラボレーションにより、キャラクターブランド「SUGAR&BABE」(シュガーアンドベイブ)のアパレルおよび雑貨商品を展開しています。当社のオリジナル商品として販売しており、その人気は高く、年間販売高は約5億円の見込みとなっております。



アパレル事業の概況

●ギャルフィット・ファナー

アパレル事業の主力部門でありますギャルフィット・ファナーの当期の売上高は20,648百万円、前年同期比96.7%、既存店売上高の前年同期比は86.7%となりました。荒利率におきましては、前年同期比1.9%改善いたしました。

期中の出店は43店舗、退店は32店舗となり、期末店舗数は331店舗となりました。

主な出店ブランドは、「GAL FIT」が14店舗、「Dosch」が5店舗、「FANNER」が5店舗となりました。前期より出店を開始しました「Dosch」は、出店及び業態転換により、期末店舗数が11店舗となりました。また、人的効率の良い複合店舗の出店に力を入れ、シーベレット部門との複合を7店舗出店いたしました。

今後も当社の主力業態としてレベルの向上に努めてまいります。



Doschエアポートウォーク名古屋店

GAL FIT ティーンズ・ヤングをターゲットとしたカジュアルショップ	FANNER ヤングを中心に幅広い客層をターゲットとしたカジュアルショップ	Dosch ティーンズ・ヤングをターゲットとしたセクシーカジュアルショップ
---	---	---

●ジニー

大きいサイズのジニーは、ギャルフィット・ファナー店舗にコーナーとして、267店舗展開すると同時に、**単独店として37店舗**展開しております。

単独店はジニー及びRe-Jのショップブランドで、出店立地により差別化を図っております。

期中の単独店の出店は13店舗、前期の出店数4店舗から大幅に増加いたしました。出店ブランドは「Jinnee」が5店舗、モール型SCに「Re-J」が8店舗であり、期中業態転換による2店舗増を含めまして純増15店舗となりました。

また、ジニーのネット通販も好調に拡大いたしました。今後も実店舗の拡大とともにネットとの融合マーケティングを強化していく予定です。



Re-J筑紫野店

Jinnee トレンドカジュアルからベーシックまでの大きいサイズショップ	Re-J trend of jinnee トレンドカジュアルからエレガンスまでの大きいサイズショップ
--	---

●ライムストーン・トレクオーレ

ライムストーン・トレクオーレの当期の売上高は2,182百万円、前年同期比83.5%、既存店売上高の前年同期比は90.2%となりました。荒利率におきましては、前年同期比1.4%低下となりました。

期中の出店は全てモール型SCブランドである「Li Meduo」で5店舗、退店は2店舗となりました。業態転換による5店舗の減少により期末店舗数は40店舗となりました。

今後は、既存店のマーケット環境の変化に対応いたしまして、更なるMD力の強化を図っていく予定です。出店に関しましては、モール型SC中心に「Li Meduo」の展開を今後も推し進めてまいります。



Li Meduo宇都宮店

LIME STONE 働く女性のワードローブを提案するショップ	Li Meduo トレンドを意識した大人のデイリースタイルを提案するショップ	trecuore 服飾雑貨を中心にアパレルとのトータルスタイルを提案するショップ
---	--	--

●ドルチェローザ

ドルチェローザは、昨年の3月に営業譲受をし、当期より営業を開始いたしました。期末店舗数は渋谷109店等2店舗であります。

渋谷109店は、全面改装を行うと同時に人財の重点投資をした結果、現在順調に売上を伸ばしております。今後更に、「DOLCE ROSA」のブランド力およびMD力の基盤作りに努めてまいります。

郊外SCの競合環境が激化し、各々のSCが小商圈化する中、都市型商業施設におけるその影響度は少ないため、都市立地のヤング市場はビジネスチャンスと見做されます。高まってきております。今後は当社の**都心型のブランドビジネス**として育成していく予定です。



DOLCE ROSA渋谷109店

DOLCE ROSA グラマラスカジュアルを提案する都心型ブランドショップ

雑貨事業の概況

●シーベレット

雑貨事業の主力部門でありますシーベレットの当期の売上高は**7,800百万円、前年同期比105.6%**、既存店売上高の前年同期比は88.2%となりました。荒利率におきましては、前年同期比1.7%改善いたしました。

期中の出店は23店舗、退店は7店舗となり、期末店舗数は141店舗となりました。前期の出店数22店舗に引き続きまして、安定的に店舗拡大を行いました。主な出店ブランドは「Siebelet」が14店舗、「Siebelet fam」が2店舗となりました。

また、既存店のギャルフィット・ファナー店舗を増床することによるシーベレットの導入や、大型既存店の活性化を目的に、単独店からシーベレット付加による複合店舗化を図りました。

当社は、アパレル事業と雑貨事業の2事業を展開しているため、このような既存店の複合化ならびに業態転換などによる活性化が可能であり、今後も利点を活かし対応を進めてまいります。

●イルーシー300

シーベレット部門内のショップブランドとして、**雑貨の300円ショップであります「ILLU Sie300」**を単独ショップとして展開を開始いたしました。期中、4店舗の新規出店とシーベレットからの業態転換により、**期末店舗数は8店舗**となりました。

将来に備え、店舗の適正坪数や立地の検証を重ね、豊富な品揃えによるMD基盤の強化を図ってまいります。

1号店の開設と同時に、お客様からは高い支持をいただいております。雑貨事業は総じて商品回転が低いため、この業態は商品回転率が高く、その投資効率の全社的な改善が見込まれます。今後、当社の主力業態として育成していく予定です。



Siebelet 日吉津店

Siebelet

中高生からOL、ヤングミセスまでの生活、バラエティ雑貨ショップ

Siebelet fam

ママとキッズをターゲットにした生活、バラエティ雑貨ショップ



ILLU sie リーフウォーク稲沢店

ILLU sie

幅広い客層をターゲットとした300円均一の雑貨ショップ

●インセンス

インセンスの当期の売上高は**1,455百万円、前年同期比99.7%**、既存店売上高の前年同期比は92.5%となりました。荒利率におきましては、当期より取組んだPB商品が寄与いたしまして、前年同期比1.8%改善いたしました。

期中の出店は3店舗、退店はなく、期末店舗数は35店舗となりました。ブランドはいずれも「INCENSE」で出店いたしました。

収益基盤の強化に向けて、店舗の大型化ならびに商品力強化に取組んでおります。品揃えに関しましては、メンズおよびトラベル関連のバッグ、また服飾雑貨の拡大等を図っております。

バッグ専門店のナショナルチェーンが少ない中におきまして、インセンスは着実な成長を果たしていきたいと考えております。



INCENSE プレ葉ウォーク浜北店

INCENSE

WITH COMPLETE GOODS
レディース、メンズ、トラベル関連のバッグを品揃えする専門店

●木糸土

木糸土の当期の売上高は**292百万円、前年同期比242.8%**、既存店売上高の前年同期比は102.3%となりました。荒利率におきましては、前年同期比0.6%改善いたしました。

期中の出店は6店舗、退店は1店舗となり、期末店舗数は6店舗となりました。1号店の新宿ミロード店は、顧客の増加とともに好調に売上伸長を果たしました。

今後は、多店舗化に向けて、出店立地の検証を重ねていくと同時に、更なる品揃え力の向上等MD力の強化ならびにプレゼンテーション手法のノウハウの蓄積を図ってまいります。

雑貨事業における独自性ある専門店として、確実に収益部門に育成していく予定です。



木糸土 越谷レイクタウン店

木糸土

木、糸、土の自然素材の良さを提案する雑貨ショップ

財務諸表

連結貸借対照表		(単位:百万円)
	当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	
■資産の部		
流動資産	5,378	
固定資産	9,970	
有形固定資産	2,465	
無形固定資産	72	
投資その他の資産	7,432	
資産合計	15,348	
■負債の部		
流動負債	7,257	
固定負債	1,658	
負債合計	8,915	
■純資産の部		
株主資本	6,444	
資本金	1,229	
資本剰余金	1,203	
利益剰余金	4,019	
自己株式	△7	
評価・換算差額等	△11	
為替換算調整勘定	△11	
純資産合計	6,433	
負債及び純資産合計	15,348	

連結株主資本等変動計算書								(単位:百万円)
当連結会計年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年2月20日残高	1,229	1,203	4,486	△7	6,911	-	6,911	
剰余金の配当			△145		△145		△145	
当期純損失			△321		△321		△321	
自己株式の取得				△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△11	△11	
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△466	△0	△466	△11	△478	
平成21年2月20日残高	1,229	1,203	4,019	△7	6,444	△11	6,433	

連結損益計算書		(単位:百万円)
	当連結会計年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)	
売上高	33,014	
売上原価	15,715	
売上総利益	17,299	
販売費及び一般管理費	17,081	
営業利益	218	
営業外収益	139	
営業外費用	46	
経常利益	310	
特別利益	68	
特別損失	591	
税金等調整前当期純損失	212	
法人税、住民税及び事業税	174	
法人税等調整額	△65	
当期純損失	321	

連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)
	当連結会計年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)	
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	408	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	534	
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△13	
現金及び現金同等物の減少額	△87	
現金及び現金同等物の期首残高	135	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93	
現金及び現金同等物の期末残高	142	

個別貸借対照表			(単位:百万円)
	当事業年度 (平成21年2月20日現在)	前事業年度 (平成20年2月20日現在)	
■資産の部			
流動資産	5,337	5,403	
固定資産	10,045	9,810	
有形固定資産	2,462	2,597	
無形固定資産	68	64	
投資その他の資産	7,514	7,147	
④ 資産合計	15,383	15,213	
■負債の部			
流動負債	7,251	6,950	
固定負債	1,658	1,351	
⑤ 負債合計	8,910	8,302	
■純資産の部			
株主資本	6,472	6,911	
資本金	1,229	1,229	
資本剰余金	1,203	1,203	
利益剰余金	4,047	4,486	
自己株式	△7	△7	
⑥ 純資産合計	6,472	6,911	
負債及び純資産合計	15,383	15,213	

POINT

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金費用である減価償却費713百万円等の計上と法人税等の支払額が349百万円あったこと等により、得られた資金は408百万円となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に87店舗の新設及び2店舗の営業譲受による設備資金の支出により、1,016百万円の資金流出となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の借入等480百万円と短期借入金の借入200百万円により、得られた資金は534百万円となりました。
- ④ 資産合計は、前事業年度末に比較して169百万円増加し、15,383百万円となりました。

個別損益計算書			(単位:百万円)
	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	
売上高	32,994	33,796	
売上原価	15,709	16,632	
売上総利益	17,285	17,163	
販売費及び一般管理費	17,040	16,066	
営業利益	244	1,097	
営業外収益	141	52	
営業外費用	46	32	
経常利益	339	1,117	
特別利益	68	18	
⑦ 特別損失	591	365	
税引前当期純利益(損失△)	△183	770	
法人税、住民税及び事業税	174	392	
法人税等調整額	△65	91	
当期純利益(損失△)	△293	286	

- ⑤ 負債合計は、前事業年度末に比較して607百万円増加し、8,910百万円となりました。長短の借入金合計は前事業年度末に比較して680百万円増加し、当事業年度末2,973百万円となりました。
- ⑥ 純資産合計は、前事業年度末に比較して438百万円減少し、6,472百万円となりました。主な要因は当期純損失293百万円と配当金の支払いによるものです。
- ⑦ 特別損失は、前事業年度末に比較して226百万円増加し、591百万円となりました。主な計上として、減損損失388百万円ならびに店舗の閉店及び改装等による固定資産処分損91百万円があります。

株式情報

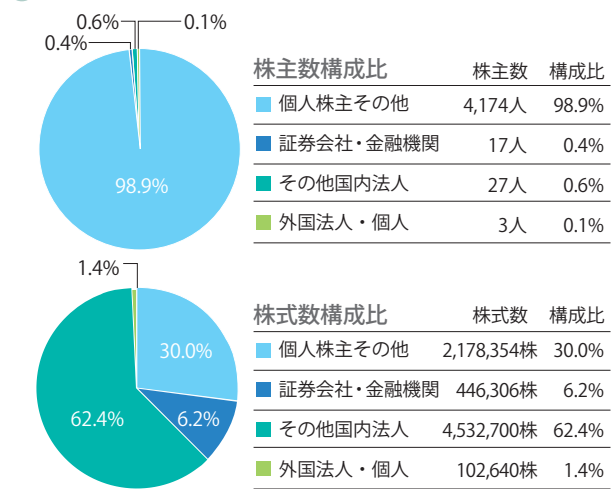
株式の状況(2009年2月20日現在)

発行可能株式総数	27,360,000株
発行済株式の総数	7,260,000株
単元株式数	100株
株主数	4,221名

大株主(2009年2月20日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ユニー株式会社	4,505	62.06
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	319	4.40
パレモ従業員持株会	151	2.09
岩間 公一	120	1.66
パークレイズバンクピーエルシーサブアカウント パークレイズキャピタルセキュリティーズリミテッド	100	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93	1.28
中本 敏幸	53	0.74
西川 俊男	26	0.37
石田 定正	26	0.37
青山 観一	22	0.31

株主構成(2009年2月20日現在)



株主メモ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月20日 期末配当金 毎年2月20日 中間配当金 毎年8月20日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
公告方法	電子公告により行います。 http://www.palemo.co.jp/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主優待

株主の皆様方のご支援に対する感謝の印といたしまして、毎年2月20日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主の皆様に対し、旬をテーマといたしまして、下記のとおり株主様ご優待品を進呈しております。



100株以上	1,000株未満	1,000円の図書カード
1,000株以上	3,000株未満	5,000円相当の産地直送果物
3,000株以上	5,000株未満	7,000円相当の産地直送果物
5,000株以上		10,000円相当の産地直送果物

会社情報

会社概要(2009年2月20日現在)

社名	株式会社 パレモ
設立	昭和59年11月22日
資本金	12億2,925万円
本社所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
事業所	パレモ東京 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号 パレモ大阪 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-7-19 第7新大阪ビル 8階
従業員数	2,635名 (ナショナル社員173名、エリア社員他2,462名)
事業内容	婦人服・婦人洋品、バラエティ雑貨、 バッグ、服飾雑貨の小売専門店チェーン
ホームページ	http://www.palemo.co.jp/

役員(2009年2月20日現在)

代表取締役社長	中本 敏 幸
専務取締役	松 井 理 記
常務取締役	永 井 隆 司
取締役	小 林 秀 夫
取締役	小 倉 正 教
取締役	小 田 保 則
取締役	江里口 直
取締役	磯 見 洋
常勤監査役	武 末 逸 男
監査役	宮 井 眞 一
監査役	中 村 弘

注:取締役のうち、磯見 洋氏は社外取締役であります。
監査役のうち、宮井眞一、中村 弘の両氏は社外監査役であります。

沿革

- 1984年 11月 株式会社パレモ 設立(資本金1億円)
- 1985年 2月 株式会社パレモとして営業開始
- 1985年 7月 路面1号店 ギャルフィット原宿店オープン
- 1988年 1月 東京本部開設
- 1988年 8月 POSシステムの導入
- 1992年 1月 売上100億円達成
- 1992年 2月 増資 資本金2億円へ
- 1995年 2月 増資 資本金2億6,750万円へ
- 1996年 2月 額面株式を5万円から50円へ変更
- 1998年 2月 シーベレット事業を営業譲受
増資 資本金2億8,145万円へ
- 1998年 12月 売上200億円達成
- 2000年 4月 愛知県小牧市に配送センター開設
- 2000年 8月 本社を愛知県稲沢市(現在地)へ移転
- 2001年 2月 全店舗PC導入により情報ネットワーク構築
- 2001年 8月 大阪本部開設
- 2002年 2月 PB商品の本格展開開始
- 2002年 8月 東京東雲に配送センター開設
- 2003年 8月 ジャスダックに株式を上場
- 2004年 7月 公募増資 資本金を12億2,925万円へ
- 2004年 8月 新POSシステムを導入
- 2004年 9月 全国47都道府県に出店
- 2005年 2月 売上300億円達成
- 2005年 8月 インセンス事業を営業譲受
- 2006年 8月 上海に配送センターを開設
- 2006年 12月 青島に配送センターを開設
- 2007年 11月 新メンバーズ制度導入
- 2008年 1月 巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司設立
- 2008年 6月 中国1号店上海久光百貨店にオープン
- 2008年 11月 上海にミツヤ配送センターを開設
- 2009年 1月 パレモ大阪事務所移転